



市内商業の活性化に向けた課題と市の取り組みは

新国会 青柳 慎

●綾瀬市の商業活性化について

Q 商業統計調査では市内の小売業者数や商品販売額などが減少しているが、活性化に向けた取り組みと課題は。

A 市では創業や商品開発への助成、市内飲食店へつなぐ観光事業を展開している。こうした支援を新商品の開発など、意欲がある事業者の活性化につなげ、どう生かすかが大きな課題である。

Q 市役所付近への整備を予定している道の駅のメリットと開設に向けた課題は。



温暖化による熱中症から市民を守るための対策を

志政あやせ 齊藤 慶吾

●温暖化による熱中症対策について

Q 近年、温暖化に伴い全国で熱中症による救急搬送が増えている。市が平成29年、30年に搬送した件数は。

A 29年中は32件、30年は8月31日現在で60件である。

Q 熱中症対策の市民への周知方法や小・中学校での暑さ対策と指導方法は。

A 市民には防災行政用無線などでの周知や各事業でのリーフレット配布などを行っている。全小・中学校では、教室棟への空調設備設置や水筒の持参許可などの対策に加え、活動中の水分補給や休憩時間の確保などを指導し、健康管理を徹底している。

持ちよくランニングができるよう、市境にあるゲートの撤去に向け大和市と調整しては。

A ゲートは、大和ゆとりの森への自転車乗り入れ防止のため大和市が設置した。マラソンなど一体的な利用の場合、ゲート撤去が望ましいが、大和市と十分な調整が必要と考えている。



市の鳥「かわせみ」



インスタグラムを導入し市の魅力を発信しないか

志政あやせ 金江 大志

●我がまちの魅力をPR方法について

Q 市の魅力を発信するため、高い費用対効果を見込めるSNS(ソーシャルネットワークキングサービス)のインスタグラムを導入しては。

A インスタグラムは若い世代に直接アプローチできる媒体と認識しており、情報発信強化に向けた検討対象の一つになると考えている。

Q 情報発信強化のため、インスタグラムと観光事業のびゅーっとあやせで使用したスマートフォンアプリを組み合わせて活用しないか。



小・中学校の体育館に冷房設備を設置する考えは

日本共産党 松本 春男

●地球温暖化と災害時の避難者対応について

Q 小・中学校の体育館に冷房設備を設置しないか。また、災害時の暑さ対策は。

A 建物の耐震性など、構造上の理由から、設置の計画はない。また、災害協定締結会社などの協力により、冷風機などの導入を考えている。

Q 下土棚遊水地一部供用開始に伴う綾瀬市の対応について

A 県が蓼川の護岸と河道を整備しているが、進捗は。旧境橋上流から下土棚

すいトイレを設置しないか。

A バリアフリー整備基準に基づき、利用者の利便性向上を意識しながら整備する。

災害による断水を想定し安定的な給水体制の整備を

あやせ未来会議 増田淳一郎

●自然災害に対する備えについて

Q 災害により断水が起きた場合、水源から各家庭に水を届けるための給水車が必要となる。市への優先的な配車を確保するため、給水車を保有する会社との事前契約が必要と考えるがどうか。

A 避難所へのペットボトル飲料水の購入を計画的に実施しているが、水源から飲料水を配水する体制は十分とは言えない。給水車を保有する会社との契約も含め、給水体制を整えていきたい。



目久尻川沿いの遺跡や文化財を活用したまちづくりを

志政あやせ 古市 正

●目久尻川沿いの遺跡・文化財を活用したまちづくりについて

Q 目久尻川流域の遺跡や文化財をネットワーク化し、観光資源としないか。

A 目久尻川沿いにはサイクリングロードが整備されており、遺跡や文化財などをつなぐネットワークとして活用できると考えている。現在実施しているツアーに組み込むなど、新たな観光資源としていきたい。

Q 学校ホームページについて

Q 学校独自のホームページを開設しないか。

A 学校独自のホームページ開設は、迅速な情報伝達が可能である一方、担当教員の負担増が考えられ、検討が必要である。小中一貫教育や学校運営協議会制度を検討していく中で、学校ホームページの在り方も慎重に考えていく。

Q 健康寿命の延伸について



Q 健康維持増進、介護予防のため、オーラルフレイルの概念を位置付け、歯と口腔の健康対策に取り組まないか。

A 加齢で筋力や食欲などが低下するフレイル状態の初期段階として、歯と口腔機能が衰える症状がオーラルフレイルである。県が実施するオーラルフレイル対策の動向を踏まえ、改訂中のあやせ健康食育プラン21に位置付け、健康寿命延伸を図りたい。

Q 市内の河川は、どの程度の雨量で氾濫するのか。

A 蓼川は、現在護岸整備中であるが、1時間あたり50mmの降雨量に対応した整備を進めている。準用河川比留川は35mm、目久尻川は50mmで整備が完了している。

Q 川の氾濫で、浄水管理センターが使用不能となった場合、どう対応するのか。

A 供用開始以降、水害を受けた事例はないが、水害で機能に支障を来す場合は、市民に節水の協力を要請するとともに、早期の機能回復に努めたいと考えている。